

別紙 1 (記載例)

農地所有適格法人としての事業等の状況 (農地法第 2 条第 3 項関係)

1 - 1 事業の種類

区分	農業		左記農業に該当しない内容
	生産する農畜産物	関連事業等の内容	
現在 (実績又は見込み)	小麦、てん菜等		
権利取得後 (予定)	同上		

1 - 2 売上高

(千円)

年度	農業	左記農業に該当しない事業
3 年前 (実績)	140,000	
2 年前 (実績)	150,600	
1 年前 (実績)	195,600	
申請日の属する年 (実績又は見込み)	213,000	
2 年目 (見込み)	218,000	
3 年目 (見込み)	223,000	

注 1 「1-1 事業の種類」の「生産する農畜産物」欄には、法人の生産する農畜産物のうち、粗収益の 50%を超えると認められるものの名称を記載すること。なお、いずれの農畜産物の粗収益も 50%を超えない場合には、粗収益の多いものから順に 3 つの農畜産物の名称を記載すること。

2 「1-1 事業の種類」の「関連事業等」とは、次に掲げる事業をいう。

(1) 耕作又は養畜の事業に関連する次に掲げる事業

ア 農畜産物を原料又は材料として使用する製造又は加工

イ 農畜産物の貯蔵、運搬又は販売

ウ 農業生産に必要な資材の製造

エ 農作業の受託

オ 農村滞在型余暇活動に利用される施設の設置及び運営並びに農村

滞在型余暇活動を行う者を宿泊させること等農村滞在型余暇活動に必要な役務の提供

(2) 農業と併せ行う林業

(3) 農事組合法人が行う共同利用施設の設置又は農作業の共同化に関する事業

3 「1-2 売上高」の「農業」欄には、法人の行う耕作又は養畜の事業及び関連事業等の売上高の合計を記載し、それ以外の事業の売上高については、「左記農業に該当しない事業」欄に記載すること。

「1年前」から「3年前」の各欄には、その法人の決算が確定している事業年度の売上高の許可申請前3事業年度分をそれぞれ記載し（実績のない場合には空欄）、「申請日の属する年」から「3年目」の各欄には、権利を取得しようとする農地等を耕作又は養畜の事業に供することとなる日を含む事業年度を初年度とする3事業年度分の売上高の見込みをそれぞれ記載すること。

2 構成員全ての状況

(1) 農業関係者(権利提供者、常時従事者、農作業委託者、農地中間管理機構、地方公共団体、農業共同組合、投資円滑化法に基づく承認会社等)

氏名又は 名称	議決権 の数	構成員が個人の場合は以下のいずれかの状況				農作業委 託の内容
		農地等の提供面積 (㎡)		農業への従事状況 (年 箇月)		
		権利の種類	面積	直近実績	見込み	
本別 太郎	25株	3条使用貸借	145,000	10	10	
本別 次郎	20株			10	10	
本別 花子	5株			9	9	

(記載要領)

「農業への従事状況」には、その法人が農業(労務管理や市場開拓等も含みます。)を行う期間のうちその者が当該事業に参画・関与している機関を記載してください。

議決権の
数の合計

50株

農業関係
者の議決
権の割合

100%

その法人が農業(労務管理や市場開拓等も含みます。)を行う期間：年10か月

(記載要領)

注1 「2(1)農業関係者」欄には、農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法(平成14年法律第52号)第5条に規定する承認会社が法人の構成員に含まれる場合には、その承認会社の株主の氏名又は名称及び株主ごとの議決権の数を記載すること。

複数の承認会社が構成員となっている法人にあつては、承認会社ごとに区分して株主の状況を記載すること。

2 「農業への従事状況」には、その法人が農業(労務管理や市場開拓等も含む。)を行う期間のうちその者が当該事業に参画・関与している期間を記載すること。

3 次の書類を添付すること。

- ・組合員名簿又は株主名簿の写し
- ・農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法に基づく承認会社が構成員である場合には、当該承認会社であることを証する書面及びその構成員の株主名簿の写し(その有する議決権を記載したもの)

(2) 農業関係者以外の者((1)以外の者)

氏名又は名称	議決権の数

議決権の数の合計

農業関係者以外の
議決権の割合

(留意事項)

構成員であることを証する書面として、組合員名簿又は株主名簿の写しを添付してください。

なお、農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法(平成14年法律第52号)第5条に規定する承認会社を構成員とする農地所有適格法人である場合には、「その構成員が承認会社であることを証する書面」及び「その構成員の株主名簿の写し」を添付してください。

3 理事、取締役又は業務を執行する社員全ての農業への従事状況

氏名	住所	役職	農業への 年間従事日数		必要な農作業への 年間従事日数	
			直近実績	見込み	直近実績	見込み
本別太郎	本別町北2丁目 4番地1	代表 取締役	10	10	10	10

4 重要な使用人の農業への従事日数

氏名	住所	役職	農業への 年間従事日数		必要な農作業への 年間従事日数	
			直近実績	見込み	直近実績	見込み

(4については、3の理事等のうち、法人の農業に常時従事する者(原則年間150日以上)であって、かつ、必要な農作業に農地法施行規則第8条に規定する日数(原則年間60日)以上従事する者がいない場合にのみ記載してください。)